

平成 25 年度 追跡評価書

- 研究機関 : エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、日本電気(株)、(株)東芝、横河電機(株)
- 研究開発課題 : 電子タグ高度利活用技術の研究開発
- 研究開発期間 : 平成 16 年度 ~ 平成 19 年度
- 代表研究責任者 : エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 澤口 文彦

■ 総合評価

(総論)

個別課題の成果展開はプロジェクト参加企業がそれぞれ努力している一方で、各社の成果を統合したより高度な利活用を目指す取組みがなかったことは残念である。

(コメント)

- 各社のバラバラ感はあるが、個別に開発成果は出たと言える。その後描いたような方向へ社会環境が大きく変化すると読みが少し外れた。目標として掲げた理念的な構図は間違っていないがそれに至るにはまだ時間がかかると思う。それに必要な機能要素は今回のプロジェクトでおおむね明らかになったと判断する。
- 個別の課題に対する成果展開に関して、課題を担当した個々の企業はそれなりに努力していると思われる。
- 個々の企業が独自にサービス展開を図っている点は評価できるが、一方ではプロジェクト参加企業の成果を統合したより高度な利活用を目指す方向に結びつかなかったのは残念である。

(1) 成果から生み出された経済的・社会的な効果

(総論)

当初の想定より電子タグのユースケースが複雑化し、各社の成果を統合したシステムの実用化までに至らなかったが、個別課題で見れば、物流分野、医療情報分野、見守り等多彩な分野への成果展開が図られるとともに、国際標準化提案の実績を上げている。

(コメント)

- 当初に設定した電子タグの利用は複雑化するにつれ、統合された成果としての実用化に至れなかったが、各社毎の成果については実用的に使われているものもある。RFC など国際的な活動でも結果を出している。
- 研究開発において設定された課題個別を利用したシステムの実用化が図られている。当該分野に関連するサービスを国際展開する意向は感じられない。
- 物流分野、医療情報分野、見守り等、多彩な分野への成果展開が図られている。終了後、累計 37 件の技術移転や国際標準化提案の実績を上げている。

(2) 成果から生み出された科学的・技術的な効果

(総論)

当初想定した電子タグ利用環境が実現できることを示し、それに伴うセキュリティ、データベース等のシステムの課題を明確にし、一部解決法を示すことで、IoT(Internet of Things)の概念確立に貢献した。

(コメント)

- 100 億規模で異種ステークホルダが関与する電子タグ利用環境が実現できることを示した。それに伴うシステムの課題（セキュリティ、データベース等）を明らかにし、一部解決法を示したこと。
- ID コマース基盤に関する研究開発、実証実験につながった。IoT(Internet of Things)の概念確立に貢献した。

(3) 波及効果

(総論)

電子タグ利活用の多様化を先取りしたが、複数企業の参加にも関わらず、それら企業が協力してビジネスを展開する意向が感じられないことは残念である。

(コメント)

- 電子タグの利活用の多様化を先取りしていたと言える。
- 複数の企業の参加にもかかわらず、将来にわたってそれら企業が協力してビジネスを展開する意向が感じられないことは残念である。
- それぞれの企業が積極的に成果の社会展開を図っている。

(4) その他研究開発終了後も実施すべき事項等

(総論)

様々な開発システムの実証実験やデモ展示を行っているが、研究開発後の学会発表など案件数が少ない。今後とも社会的に価値がある応用について真摯に考え、研究成果を活かすような検討をしていくことが重要である。

(コメント)

- さらに新しい社会的価値がある応用について真摯に考え、開発技術が活きるように考えることが重要である。
- 研究開発後の学会発表などの件数が少ない。元来、学会発表するような内容を含む研究開発ではない可能性が高い。
- ベッドサイド自動認証システム等、様々な開発システムの実証実験やデモ展示を行った。

(5) 政策へのフィードバック

(総論)

現状では本研究開発の個別課題の解決で十分対応可能なシステムが社会から要求されているという現実が明らかになったとは言え、国の支援により、複数の参加企業がプロジェクトを実施する場合には、参加企業間の連携をより重視すべきである。

(コメント)

- 電子タグ、トレーサビリティなどはビッグデータの中でも重要な課題であるので、理念を再検討してみることも重要である。
- 当初は複数課題を結合した電子タグシステムの有効性が高いという判断のもと、設定された研究開発であるが、個別課題で十分対応可能なシステムが社会から要求されているという現実が存在することが明らかになった。
- 重要な課題ではあるが、ビジネスモデルが明確では無かった背景を考えると国の支援は妥当であった。複数企業によるプロジェクトの場合、企業間の連携をより重視すべきであろう。
- 複数企業が参加した研究開発であるが、研究成果として1+1が2以上になることがなかったと思われる。日本の技術力を世界にアピールする機会を逃している可能性がある。公募の際に、共同研究の在り方をある程度指定することを検討する必要があるのではないか。